

第4号議案

平成24年度 中間市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）

平成24年度中間市の公共下水道事業特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ93,900千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,193,350千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することのできる経費は、「第2表繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

平成25年3月5日提出

中間市長 松下 俊男

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		522,500	36,700	559,200
	1 国庫補助金	522,500	36,700	559,200
4 繰入金		539,862	3,600	543,462
	1 繰入金	539,862	3,600	543,462
7 市債		613,900	53,600	667,500
	1 市債	613,900	53,600	667,500
補正されなかった款項に係わる額		423,188	0	423,188
歳入合計		2,099,450	93,900	2,193,350

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		326,852	△400	326,452
	1 総務管理費	326,852	△400	326,452
3 建設費		1,144,518	94,300	1,238,818
	1 建設費	1,144,518	94,300	1,238,818
補正されなかった款項に係わる額		628,080	0	628,080
歳 出 合 計		2,099,450	93,900	2,193,350

第 2 表 繰越明許費

単位：千円

款	項	事業名	金額
3 建設費	1 建設費	公共下水道事業	95,000

第 3 表 地 方 債 補 正

(変 更)

単位：千円

補 正 前					補 正 後				
起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公 共 下 水 道 事 業	549,400	証書貸借 又は 証券発行	5.0%以内。 ただし、利率見直し方式で借り入れられる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の定める条件によるものとする。ただし、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上げ償還又は低利に借換えすることができる。	公 共 下 水 道 事 業	603,000	証書貸借 又は 証券発行	5.0%以内。 ただし、利率見直し方式で借り入れられる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の定める条件によるものとする。ただし、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上げ償還又は低利に借換えすることができる。
計	613,900				計	667,500			

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金	522,500	36,700	559,200
4 繰入金	539,862	3,600	543,462
7 市債	613,900	53,600	667,500
補正されなかった款に係わる額	423,188	0	423,188
歳入合計	2,099,450	93,900	2,193,350

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
				特 定 財 源				
				国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	326,852	△400	326,452				△400	
3 建設費	1,144,518	94,300	1,238,818	36,700		53,600	400	3,600
補正されなかった款に係わる額	628,080	0	628,080					
歳 出 合 計	2,099,450	93,900	2,193,350	36,700		53,600		3,600

2 歳 入

(款) 3 国庫支出金
(項) 1 国庫補助金

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
						区 分	金 額	
3		国庫支出金	522,500	36,700	559,200			
	1	国庫補助金	522,500	36,700	559,200			
		1	下水道事業費国庫補助金	522,500	36,700	559,200	1 下水道事業費国庫補助金	36,700
4		繰入金	539,862	3,600	543,462			
	1	繰入金	539,862	3,600	543,462			
		1	一般会計繰入金	539,862	3,600	543,462	1 一般会計繰入金	3,600
7		市 債	613,900	53,600	667,500			
	1	市 債	613,900	53,600	667,500			
		1	公共下水道事業債	613,400	53,600	667,000	1 公共下水道事業債	53,600
補 正 額 合 計			1,676,262	93,900	1,770,162			

(公共下水道事業特別会計)

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
1									
	総務費	326,852	△400	326,452	△400				
1									
	総務管理費	326,852	△400	326,452	△400				
	1	一般管理費	326,852	△400	326,452	使用料及び手数料 △400			
							2 給 料	△170	1 〔総務課〕職員人件費 △400
							3 職員手当等	△70	給料 (△170)
							4 共 済 費	△160	通勤手当 (△70)
									一般職員共済費 (△160)

(公共下水道事業特別会計)

(款) 3 建設費
(項) 1 建設費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
3									
	建設費	1,144,518	94,300	1,238,818	90,700	3,600			
1	建設費	1,144,518	94,300	1,238,818	90,700	3,600			
	1 公共下水道建設費	1,141,703	94,300	1,236,003	分担金及び負担金 △700 使用料及び手数料 400 国庫支出金 36,700 市債 53,600	4,300	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 15 工事請負費	△360 △40 △300 95,000	1 〔総務課〕職員人件費 給料 期末勤勉手当 一般職員共済費 2 〔下水道課〕公共下水道事業に要する経費 管渠築造工事
	2 流域下水道建設費	2,815	0	2,815	分担金及び負担金 700	△700			財源補正
補 正 額 合 計		1,471,370	93,900	1,565,270	90,300	3,600			

(公共下水道事業特別会計)

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費	
		報 酬	合 計
補正後	その他の 特別職		
	計		
補正前	その他の 特別職		
	計		
比 較	その他の 特別職		
	計		

2. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	費 計			
補 正 後	(9)	34,859	16,863	51,722	9,493	61,215	
補 正 前	(9)	35,389	16,973	52,362	9,953	62,315	
比 較	()	△530	△110	△640	△460	△1,100	

() は再任用職員の数

(単位：千円)

職員手当 の内 訳	区分	扶養手当	管理職 手 当	指定勤務 手 当	通勤手当	住居手当	時間外勤務 手 当	期末勤勉 手 当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直手当	管理職員特 別勤務手当
	補正後		1,362	498		396	780	1,211	12,616			
補正前		1,362	498		466	780	1,211	12,656				
比 較					△70			△40				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△530	そ の 他 の 増 減 分	△530	人事異動に伴う減額	
職員手当	△110	そ の 他 の 増 減 分	△110	人事異動に伴う減額	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人 当 たり 給 与

区 分		一 般 行 政 職
25 年 2 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	306,311
	平均給与月額(円)	335,832
	平均年齢(歳)	39.4
24 年 11 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	300,667
	平均給与月額(円)	344,808
	平均年齢(歳)	39.1

イ 初 任 給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職
高 校 卒	144,500
大 学 卒	172,200

ウ 級 別 職 員 数

(単位：人)

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
25 年 2 月 1 日 現 在	1 級	()	() %
	2 級	(2)	(22.2)
	3 級	(4)	(44.4)
	4 級	(2)	(22.2)
	5 級	()	()
	6 級	(1)	(11.2)
	7 級	()	()
	計	(9)	(100.0)
24 年 11 月 1 日 現 在	1 級	()	()
	2 級	(2)	(22.2)
	3 級	(4)	(44.4)
	4 級	(2)	(22.2)
	5 級	()	()
	6 級	(1)	(11.2)
	7 級	()	()
	計	(9)	(100.0)

() は再任用職員の人数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2・1級
一 般 行 政 職	部長・参事	課長・主幹	課長補佐 参事補 主査幹	係長・主査	主査	左以外の職員

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	
補 正 前	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	30.550	41.340	59.280	59.280	制度なし	制度なし	
国 の 制 度 (支給率等)	30.550	41.340	59.280	59.280	制度なし	制度なし	

カ 指定勤務手当

区 分	
給与総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) (25年2月1日現在)	
代表的な指定勤務手当 の名称	

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容	
		国	中 間 市
扶 養 手 当	同 じ		
住 居 手 当	一 部 異 な る	持家 無支給	持家 2,500円
通 勤 手 当	一 部 異 な る	2km以上5km未満 2,000円 5km以上10km未満 4,100円	2km以上5km未満 2,300円 5km以上8km未満 4,100円 8km以上10km未満 4,500円